

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2009年5月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成21年
3月定例会
〔第11号〕

主な内容

3月定例会の概要	2	市議会からのお知らせ	16
一般質問・質疑	6	議会Q & A	16
委員会活動報告	10	編集後記	16
会派等活動報告	14		



山口市男女共同参画センターが 4月1日に山口市民会館内にオープン

男女共同参画社会の形成は、女性の社会進出や地位向上といった女性問題として捉えるだけでなく、男女がともに取り組むことで、より実効性が期待できるものです。男性と女性が性別にかかわらず社会の一員として個性と能力を十分に発揮し、政治的、経済的、社会的、文化的活動などあらゆる活動に参画できるような社会の実現を目指し、市民と行政が一体となり協働しながら取り組んでいくための拠点となるセンターです。

平成21年度の予算可決

一般会計当初予算671億4,000万円 特別会計予算総額337億6,168万5千円

24日間にわたり熱心に審議

3月定例会の概要

平成21年第2回山口市議会定例会は、2月23日から3月18日までの24日間の会期で開催されました。

55議案が上程

初日には、渡辺市長から17項目にわたる市政概況報告及び議案説明が行われました。

議案については、平成21年度山口市一般会計の当初予算額を671億4千万円、

特別会計予算総額を337億6168万5千円とする等の予算関係29件、山口市選挙広報の発行に関する条例等条例関係19件、山口市過疎地域自立促進計画の変更等事件議決6件及び諮問1件の合計55件の議案が上程されました。

一般質問に

21人が登壇

3月2日から5日までの4日間で行われた一般質問には、各党派等から21人の議員が登壇し活発な論戦が展開されました。



3月定例会本会議

特に新年度予算に関わつての渡辺市長の政治姿勢、財政問題、農業と中山間地域対策、阿東町との合併について多くの議員が取り上げていました。

また、今議会では、旧八坂中学校を活用した(仮称)やまぐちサッカー交流広場整備事業について、賛否の立場から活発な議論が行われたのが特徴です。(一般質問・質疑については、6ページから10ページをご覧ください。)

なお、12日の休会をはずんで9日から13日までの4日間、教育民生、環境上下水道、総務、経済建設の各常任委員会が付託議案について熱心に審査、一般質問が行われました。

全議案を可決

最終日は、市長から提出された議案及び「山口市の就学援助制度の拡充を求める請願」と委員会提出議案である「山口市議会基本条例」等、議員提出議案の「県央部合併特別委員会の設置について」採決を行い、別表(5ページ)のとおり

の審議結果となりました。

なお、討論には、至誠クラブ、公明党、県都クラブ、市民クラブ、日本共産党、新世紀クラブ(発言順)の6党派が参加し、各議案について賛否の態度を表明しました。

臨時会の概要

緊急対策を全会一致で可決

2月2日に1日限りの日程で平成21年第1回臨時会が招集されました。

市長から、急激に悪化している地域経済や雇用状況を踏まえた緊急対策として、工期が2カ月間程度で速やかに発注可能な施設の維持補修工事や臨時職員の雇用確保に関する経費と次年度以降に実施する予定の安心安全や市民生活に密着した事業を前倒して実施する経費を盛り込んだ総額1億2326万円を追加する平成20年度山口市一般会計補正予算が上程されました。

年度末の公共事業の少ない時期に、本市単独の事業を実施することにより市民の不安解消や景気の下支えに役立つようにしたものです。審議の結果、全会一致で可決しました。

市政概況報告

山口市・阿東町合併推進協議会の設置

2月5日の第5回山口・阿東広域県央中核都市研究会で、今後の合併協議の方向性を協議し、市町合併に関する調査、研究等を目的とする山口市・阿東町合併推進協議会を来年度に設置することと合意した。この協議会は、法定合併協議会の準備組織となる任意の協議会で、住民のコンセンサスを図りつつ、円滑に協議を進めていきたい。



概況報告をする渡辺市長

消防事務の委託解消

消防事務は、阿知須地域は宇部市に、秋穂・徳地地域は防府市に委託しているが、市全域での円滑な業務遂行や災害時の対応強化などの観点から、これらの地



阿知須地域の消防出張所
(完成イメージ図)

域を、順次本市消防本部の管轄に移行する。このうち阿知須地域は、消防出張所庁舎建設をはじめとする諸準備が整う本年11月1日から、市消防本部の管轄として業務を開始したい。なお、秋穂地域は平成22年度から、徳地地域は平成23年度から、移管する予定で準備を進めている。

新山口駅ターミナルパーク整備

事業の整備基本計画は、第7回新山口駅ターミナルパーク整備検討委員会で承認され、新山口駅ターミナルパーク整備基本計画として経営会議で決定した。今後、本計画に基づき、表口駅前広場、自由通路及びアークエス道路等の整備など、小郡都市核づくりの基礎となる先導的な基盤整備を着

実に進めていく。
職員等の給料抑制

特別職は、来年度も引き続き、給料及び期末手当をそれぞれ10%減額し、一般職の職員は、本年4月から1年間、課長級以上の管理職は給料月額額の3%を、課長補佐級から主任級までは2%から1%を、それぞれ減額する。これらの給料等の抑制は、行政改革大綱推進計画に掲げる給与制度の見直し、総人件費改革に基づいた給料水準の適正化を図るといふ観点に加え、世界的な景気低迷や厳しい財政状況等を勘案し、実施するものである。

レジ袋等容器包装廃棄物の削減

循環型社会の構築や地球温暖化防止等の推進に向けた全県的な取り組みとして、学識経験者、消費者団体、県内の主なスーパー、県及び県内市町により構成する山口県容器包装廃棄物削減検討会議において、推進方策の検討、協議の結果、本年4月1日からレジ袋の無料配布を中止しマイバッグの持参を呼びかけることや食品トレーの店頭回収を推



お買い物はマイバッグで

進することなどについて、協定を締結した。協定を締結した市内のスーパーなどの小売業者は12事業者34店舗である。今後、他の小売業者に対しても参加を要請するなど、さらなる容器包装廃棄物の削減に向け、取り組んでいく。

(仮称) やまぐちサッカー交流広場整備事業



旧八坂中学校

本事業は、山口市総合計画に位置づけている中山間地域活性化プロジェクトの

取り組みの一つとして、徳地地域の旧八坂中学校の廃校を活用し、人工芝を敷設したグラウンド等を整備することで、サッカーを中心としたスポーツによる交流人口の拡大を通じて、地域の活性化を図ろうとするものである。本事業を通じ、地域や関係団体等と連携を図りながら、近隣の魅力ある他の施設との複合的な活用の促進や中山間地域の豊かな自然、美しい景観など多様な付加価値の提供など、地域の活性化に向けた取り組みを進めたい。なお、本施設のオープンは、来年春季を目指しており、現在、地域や関係団体等と整備に向けた事前協議を進めている。にほんの里100選



徳地串地区の風景

先月、朝日新聞社及び財団法人森林文化協会が主催

する」にほんの里1000選」に、全国約4,500の応募の中から、徳地串地区が選ばれた。本地区は、森林や田畑などの豊かな自然に恵まれた人口約430人の集落で、そこで育まれた人の営み、景観、あるいは文化などを地域ぐるみで守り続けられたことが、高く評価されたものと認識している。他にも多彩な美しさを有した里が数多く存在しており、それぞれに異なる地域資源をその地域で磨き上げ、次世代に伝えるような活動に対して、引き続き支援していく。

その他の項目

このほか協働によるまちづくり、山口市公共交通機関の取り組み、離職者に対する各種支援相談窓口の開設、学校給食調理業務の民間委託、山口情報芸術センター開館5周年記念事業、第14回中原中也賞及び贈呈式、「国土形成フォーラムイン山口」、保健・福祉分野の各種計画、山口市環境基本計画、山口市食料・農業・農村振興プランについての報告がありました。



国土形成フォーラムイン山口



山口情報芸術センター開館5周年記念事業



第14回中原中也賞を受賞した川上未映子さんの作品

福祉医療費助成制度の一部負担金の導入見送りを求める意見書の提出

議会は、定例会初日の2月23日に県が予定している福祉医療費助成制度の一部負担金の導入について、見送りを求める意見書を全会一致で可決し、同日、県知事に意見書を提出しました。この意見書は、重度心身障害者などの医療費自己負担



意見書を提出する浅原議長

負担を助成する福祉医療費助成制度について、県が利用者により負担を求めるとの見直しを発表したことを受けて、一部負担金の導入を見送るよう求めるものです。

議会基本条例を可決

議会は、平成21年3月18

日の本会議で議会基本条例を全会一致で可決しました。

議会がこれまで取り組んできた議会改革の成果を継承、発展させ、分権時代にふさわしい議会を実現するために、市民の負託に全力でこたえていくことを決意し、「議会と議員の活動原則」、「市民と議会の関係」、「市長と議会の関係」、「委員会の活動」など、全20条で構成する条例を制定しました。

今後、議会が基本条例を活用し、いかに議会活動の活性化を図るかが大切であり、市民に開かれた議会、市民に信頼される議会を目指して、具体化に取り組んでまいります。

また、議会基本条例の制定を受けて、早速、議会広報の充実について協議した結果、市民に見やすく分かりやすい紙面とするため、市議会だよりの紙面構成を見直し、今号よりページ数を増やしてお届けしています。

県央部合併特別委員会を設置

今後の合併協議に向けて

県央部の合併に関する調査及び研究を行うことを目的に平成21年3月18日に県央部合併特別委員会を設置しました。当日、合併特別委員会を開催し、委員長及び副委員長を決めました。



県央部合併特別委員会

合併特別委員会の委員13名は次のとおりです。

- 委員長 藤本 義弘
- 副委員長 瀧川 勉
- 委員 小林 訓二
- 委員 田中 勇
- 委員 依田 祐児
- 委員 山根 幹夫
- 委員 杉山 眞士
- 委員 右田 芳雄
- 委員 菊地 隆次
- 委員 原 ひろ子
- 委員 須子藤吉朗
- 委員 山本 俊昭
- 委員 伊藤 育

議案番号	平成21年第2回(3月)定例会 議案の審議結果 付託先略称 総:総務委員会 教:教育民生委員会 環:環境上下水道委員会 経:経済建設委員会 -:委員会付託を省略し本会議で表決	付託先	賛成 × 反対								議決結果	
			会派等名(人数) 議長は除く									
			新世紀クラブ (13)	県都クラブ (6)	山口未来クラブ (4)	日本共産党 (3)	公明党 (3)	市民クラブ (2)	山本会 (1)	至誠クラブ (1)		
1	平成21年度山口市一般会計予算	総教環経				×						可決
2	平成21年度山口市国民健康保険特別会計予算	教				×						可決
3	平成21年度山口市後期高齢者医療特別会計予算	教				×						可決
4	平成21年度山口市老人保健医療特別会計予算	教										可決
5	平成21年度山口市介護保険特別会計予算	教				×						可決
6	平成21年度山口市介護サービス事業特別会計予算	教										可決
7	平成21年度山口市土地取得事業特別会計予算	教										可決
8	平成21年度山口市駐車場事業特別会計予算	経										可決
9	平成21年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計予算	経										可決
10	平成21年度山口市農業集落排水事業特別会計予算	環経										可決
11	平成21年度山口市漁業集落排水事業特別会計予算	環										可決
12	平成21年度山口市地域下水道事業特別会計予算	環										可決
13	平成21年度山口市国民宿舎特別会計予算	経										可決
14	平成21年度山口市特別林野特別会計予算	経										可決
15	平成21年度山口市水道事業会計予算	環										可決
16	平成21年度山口市公共下水道事業会計予算	環										可決
17	平成20年度山口市一般会計補正予算(第5号)	総教環経										可決
18	平成20年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	教										可決
19	平成20年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	教										可決
20	平成20年度山口市老人保健医療特別会計補正予算(第3号)	教										可決
21	平成20年度山口市介護保険特別会計補正予算(第3号)	教										可決
22	平成20年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	教										可決
23	平成20年度山口市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	環										可決
24	平成20年度山口市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	経										可決
25	平成20年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	経										可決
26	平成20年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	環経										可決
27	平成20年度山口市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	経										可決
28	平成20年度山口市地域下水道事業特別会計補正予算(第1号)	環										可決
29	平成20年度山口市水道事業会計補正予算(第1号)	環										可決
30	消防事務の委託廃止に伴う関係条例の整備等に関する条例	総										可決
31	山口市選挙公報の発行に関する条例	総										可決
32	山口市事務分掌条例の一部を改正する条例	総										可決
33	山口市職員定数条例の一部を改正する条例	総				×						可決
34	勤務時間の改定に伴う関係条例の整理等に関する条例	総										可決
35	山口市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例	総										可決
36	山口市実費弁償条例の一部を改正する条例	総										可決
37	山口市特別職等の給与の特例に関する条例	総										可決
38	山口市職員の給与の特例に関する条例	総				×						可決
39	山口市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	総										可決
40	山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例	総										可決
41	山口市歴史民俗資料館設置及び管理条例の一部を改正する条例	教										可決
42	山口市小郡文化資料館設置及び管理条例の一部を改正する条例	教										可決
43	山口市高齢者生きがいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	教										可決
44	山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	環										可決
45	山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例	教										可決
46	山口市介護保険条例の一部を改正する条例	教										可決
47	山口市大原湖入漁条例の一部を改正する条例	経										可決
48	山口市山口地域下水道事業受益者負担に関する条例及び山口市秋穂地域下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例	環										可決
49	山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更に関する協議について	総										可決
50	山口市過疎地域自立促進計画の変更について	総	×			×					×	可決
51	山口市と宇部市との間における消防事務の委託の廃止に関する協議について	総										可決
52	山口市小郡高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について	教										可決
53	山口市公共下水道山口浄水センターの建設工事(増設)委託に関する協定の一部を変更することについて	環										可決
54	山口市公共下水道山口浄水センターの建設工事(改築)委託に関する協定の一部を変更することについて	環										可決
(諮問)												
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	-										異議なし
(請願)												
1	山口市の就学援助制度の拡充を求める請願	教	×	×	×		×	×			×	不採択
(議員提出議案)												
1	福祉医療費助成制度の一部負担金の導入見送りを求める意見書の提出について	-										可決
2	県央部合併特別委員会の設置について	-										可決
(委員会提出議案)												
1	山口市議会基本条例	-										可決
2	山口市議会委員会条例の一部を改正する条例	-										可決

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、3月定例会では21人の議員が登壇しました。各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）

新年度予算と政治姿勢

新世紀クラブ 武田 寿生

問 新年度予算編成に伴う市長の思いと自己評価、引き続き市政を担う考え方は。

答 更なる飛躍に向け、まちの魅力を生かす年とし、成果を実感してもらえようという取り組み、市民生活に密着した施策から経済対策、都市の骨格づくりまで有効な施策を示したと考えている。まちづくりへ向けては道半ばであり、市民の皆様と本市の発展のため全力で取り組み、理解を得られれば、引き続き市政を担ってまいります。

問 阿東町との合併協議について今後の進め方と基本スタンス、スケジュールは。

答 2年間一体的なまちづくりについて研究し、一定の方向性を見いだしたと認識している。今後は総合的な現実味のある協議を展開していきたい。合併新法の期限が一つの目標となるが期限ありき、結果ありきでなく、柔軟な考え方で任意協議会、法定協議会で協議がされるものと考えている。

（仮称）やまぐちサッカー交流広場事業

県都クラブ 有田 敦

問 各種事業の成功と失敗の責任は、どこに存在するのか。

答 サッカー場の利用による交流人口をどのように地域経済活性化につなげるかが重要であり、八坂地区の皆様方が交流広場を核とした地域づくりの方策や活動について現在まさに話し合いを重ねられておられる最中である。本市といたしても徳地地域における豊かな自然、安心・安全な農産物など地域資源を生かした事業展開や地域活動を引き続き支援する。

なお、こうした活用が図られなかった場合の責任については、JFA、県サッカー協会、関係機関の山口市、要望者であります八坂地区の地元、それぞれの役割分担における上での責務があると考えている。

その他の質問

市長の政治姿勢について
・ 一体感の醸成について
・ 保育料の改定

県央合併

山口県央クラブ 重見 秀和

問 4月から阿東町との合併の任意協議会が始まる。防府市からは、山口市と阿東町が先に合併すれば、その後で防府市と合併することは山口市との合併のハードルが更に高くなるのではとの声がある。市長は阿東町との合併は防府市との先行合併との位置づけをされておられるが実際はそうはいかないのでは。今後、山口市・防府市の両市長選挙も行われるが、今後阿東町の合併と防府市との関係をどのように整理されるのか。

答 阿東町と先行的な合併の協議をすることが直接的に防府市との合併協議の再開に障壁になるのではない。また支障を来すようなことはしてはいけない。

また阿東町との協議がその後の協議に与える問題について内部で研究し、その可能性やどうしたことが考えられるか検討していく。任意協会の一番の目的は30万人の人口を擁する行政体をつくることだ。

行政改革と

投資的事業の影響

日本共産党 須藤 泉一

問 行革とはムダを省いて財源を確保することと思つて。渡辺市長のもとで行政改革が推進されつつ、その一方でターミナルパーク(TP)など投資的開発事業が進められている。市民と職員に負担と痛みを求めめる行革路線の影響とTPや国体など投資的開発事業の影響を問う。

答 新年度予算では景気の下支えの一助となるよう投資的経費を増額した積極型予算にした。TPに1億1千万円、国体関連の公園整備事業費として4億8400万円計上。次の世代に明るい未来を残す投資であり、本市発展の布石と考える。今後TPは事業の進捗で増えていくが合併特例債活用で後年度負担の軽減に努める。行革は地方分権に不可欠と考える。市民の満足感向上のためTPなど将来のまちづくりの形成を行い、経済活動活性化や市税収入の増加を促す必要がある。引き続き行政改革を着実に実施していく。

山口市環境基本計画(案)

公明党 村上 満典

二酸化炭素排出量

問 市民にとって二酸化炭素削減への取り組みが意味するものは何なのか。市の見解を伺う。

答 京都議定書において国の掲げる目標(平成2年度比6%削減)の達成に寄与するために目標を設定した。平成21年度から、太陽光発電システムを設置に対する補助を行う。太陽光エネルギーによって発電された電気を使用することにより、1世帯あたり20%以上の二酸化炭素排出量の削減が見込まれる。

市民の実践的な取り組みと合わせ、環境教育や環境負荷低減を目指したまちづくりなど、基盤づくりに努めるとともに、産・学・官・民の連携・協働により相乗的な削減対策を進めていく。

その他の質問

経済対策について

平成21年度予算について
山口市食料・農業・農村振興プラン(中間案)

森林活用計画の策定

市民クラブ 藤村 和男

問 中山間地域の大部分を占める山林・森林の活用についてどのような戦略を描くのか。特に森林資源の中期にわたる活用を考えると、整備、保全とともに森林を活用していく計画の策定が重要と考えるがどのように考えられるか伺う。

答 今日、環境保全と経済発展を両立させる社会に向けた動きが加速していると感じている。本市面積の約70%を占める森林の保全は、将来の付加価値の高い産業を生み出すための投資と認識し、バイオマスについては、森林資源や農業分野における資源を含めその活用や循環を促進する考えである。森林活用計画は、森林法の規定に基づく森林整備計画とは異なる保全と活用が一体となった森林・林業に関する施策の総合的な推進計画、国の森林・林業基本計画の地域版を想定しており、この計画を策定することは行政の重要な役割と考えている。

中山間地域づくり

新世紀クラブ 田中 勇

問 山口の元気、日本の再生がかかる中山間地域づくりに何より肝要なことは、地域のことは地域でやるという熱い、強い思いに、行政との協働が不可欠と考えるが、周辺部の発展なくして中央のにぎわいなしと、中山間地域に熱いまなざしを注ぐ市長の考えを伺う。



島地地区振興協会の朝市

答 中山間地域資源の付加価値化を図る地域活動への支援や企業、大学等、多様な主体との連携強化、さらには中山間地域の恵みを長期的かつ広域的に経済活性化につなげるといったコーディネートに努めるため、副市長のもとに中山間地域活性化推進室を設置する。

合併後の

まちづくりの評価

日本共産党 菊地 隆次

問 小郡をよくなる会のアンケートで合併してよくなかったが50・2%、よかったが16・1%、どちらとも言えないが28・4%だった。この結果に対する評価と教訓について伺う。

答 合併の真の効果が発揮される出発点に立った段階という認識をもっている。

また合併と並行して打ち出された国の三位一体改革による地方財政の影響を考慮すると、単純に合併前後の対比を適正な合併評価につなげるのは困難と思う。
市立保育園民営化の今後の課題

問 市立保育園は市全体の保育の質の向上を図る役割もある。これがなくなれば市場の競争原理にさらされて、保育の質の低下につながりかねないのではないかと。将来にわたって安定した保育の確保にも考慮し民営化の基本方針を策定し、市の責任を果たしていかなければならないと考えている。

山口市食料・農業・農村振興プラン(中間案)

新世紀クラブ 野村 幹男

問 本プランの主要施策はどのようなものと考えているか。

答 集落の特性や実情に応じた効率的かつ安定的な農業経営ができる環境づくり。朝市などの直売活動の支援や生産者や事業者、学校、旅館などと連携、協力し地産地消の推進を行う。

教育行政

問 市立幼稚園の現状と今後の運営をどう考えるか。

答 公立幼稚園が担うべき役割を明確にし、サービス内容の見直しや施設の統合再編や民営化などあらゆる選択肢を視野に入れ整理して行きたい。



市立幼稚園

山口市バリアフリー
基本構想(原案)
公明党 原 ひろ子

問 バリアフリー重点整備地区として新山口駅周辺地区が選ばれたが、選ばれなかった地区の整備計画について伺う。

答 順次バリアフリー化の推進に努める。

問 4月2日の「世界自閉症啓発デー」に自閉症を始めとする発達障害の正しい知識の浸透を図るための普及啓発活動をされてはいかがか。

答 自閉症や発達障害を支援する団体との連携を視野に入れ、啓発活動や交流事業など模索している。

台湾への販路拡大
問 山口県はお米を台湾へ輸出している。この輸出ルートで本市の農産物、特産物、加工品など輸出してはいかがか。

答 輸出入事業者等関係機関との連携もあわせ、研究促進・検討していく。

その他の質問

・認知症サポーター
100万人キャラバン
男女共同参画社会

教育行政について
新世紀クラブ 藤本 義弘

問 学校2学期制の取り組み
県内でも地元高校や一部の小中学校で導入されている制度だが、これまでに取り組んで来られた経緯と今後の取り組みを伺いたい。

答 2学期制の導入はゆとりの中で確かな学力を大きくむ有効な手段の一つであり、本市の学校においても自主的にできるように法的な整備を済ましているが、現在の3学期制の良さを拭い切れずに実施には至っていない。今後、導入の希望校があればモデル校として支援をし、子供の学びにとつてよりよい環境を研究したい。

問 学校現場では教員不足の状態にあり、対応できていない部分もあると聞いているが、教育経験豊富な地域の教員OBなどの地域力の活用をされてはいかがか。
答 退職校長会などの申し出も頂いており、OBさんともお話ししながら、モデル校ができるような状況があれば努力したい。

新年度予算について
日本共産党 河合 喜代

雇用創出・地場産業の振興
問 国の緊急雇用創出事業臨時特別基金やふるさと雇用創出特別基金に迅速に対応すべきではないか。雇用奨励金を地元事業所に対しても新設して地元の若者の雇用を促してはどうか。大内文化事業や地場産業振興費は軒並み削減。地元の文化、伝統文化や地場産業の振興策への見解を問う。

答 国の緊急雇用創出事業は補正予算での対応も視野に入れながら迅速に対応していく。雇用奨励金は、制度を創設しても対象となる事業所数も多く雇用促進につながるほどの支援が行われる効果的な制度とするには難しい。様々な歴史文化を生かした市民の活動への補助金等計上されている。

公共事業のあり方

問 県事業の負担軽減を県に求めるべきではないか。
答 負担金のあり方はいろいろ課題もあり市長会を通じ他の町長や県と協議する必要があると考える。

介護保険事業の総括
公明党 佐田 誠一

問 平成12年度より介護保険がスタートした。本年度で第3期が終了し、新年度より第4期に入る。この間の介護保険制度についてどう考えるか。

答 第1期と第2期は、制度の創設期で介護給付基金の取り崩しを行ない運営した。第3期は介護施設整備が計画を下回り収支はプラスに転じた。3期を通じて安定した運営ができた。

問 第4期中の低所得者対策と介護施設整備計画について問う。

答 低所得者対策では対象者の保険料上昇を半分程度に抑えた。

施設整備は夜間対応型訪問介護施設1カ所、小規模多機能型居宅介護施設3カ所、認知症対応型通所施設8カ所、グループホーム2カ所、介護保険適用有料老人ホーム80床、特別養護老人ホーム2カ所を山口市介護保険事業計画に基づき整備し適正に努める。

熟年式について
新世紀クラブ 原田 清

問 阿知須地域で今年も還暦の人を対象に熟年式が開催された。12回目である。その年の該当者が実行委員会をつくり市の予算35万円に、出席者が一人3千円ずつ持ち寄っての手作りである。これを市内全域に広げていつてはどうだろう。

答 阿知須の熟年式に関心を持たれ、自分のところも考えてみたいという声も聞いている。地域等で検討されて山口市全体としての盛り上がりが出てくれば一体感の醸成につながるし、そうした方向になれば素晴らしいなという期待感を持っている。ただ、現在のところ全体ができるかというところについては盛り上がりや注視していきたい。今後、各地域で実行していくことについては阿知須同様な支援をしていきたい。

その他の質問

職員の人材育成と地域貢献について
不登校児童生徒の実態について

山口市過疎地域自立促進計画の変更について

山口未来クラブ 入江 幸江

問 過疎計画において、地域間の交流の促進として、廃校舎を利用したグリーンツーリズムやエコツーリズム等に対応できる施設の整備や人材・組織の育成等を図るといふ記述がなされている。こうした記述とは異なる計画（仮称）やまぐちサッカー交流広場）を、地元の要望、県サッカー協会の要望、廃校活用という3つがうまく連携したという事で示された。他県では自治体の考え方として、廃校のグラウンドを譲り受けたり、貸付を行ったり、このように廃校の跡地を抱え込むより遊ばせておくより、公共利用でその上賃料も確保できるメリットがあるから県サッカー協会の申し出を受けているという流れがある中、この事業の意義を伺う。

答 交流人口の増加による地域の活性化、周辺地域への波及効果、スポーツ振興等複合的相乗効果が見込める意義ある取り組みである。

山口きらら博記念公園 水泳プール

山口未来クラブ 瀧川 勉

問 山口県は財政難を理由に福祉医療費助成制度をやめるといつているのに70億円かけてプールはつくろうとしている。山口市も1割の7億円を負担しなくてはいけない。年間の維持管理費も2億5千万円程度掛かると言われ、竣工して10年も経過すれば建設費と維持管理費で100億円近くになる。これほどの投資が本当に必要なのか。

答 山口きらら博記念公園を新しく健康づくりの文化の創造、発信拠点として位置づける中、水泳競技の実施だけではなく、市民や県民の幅広いニーズに年間を通して対応できる屋内プールとして建設されるものである。国体だけを考えると仮設プールでの開催も可能と認識しているが、国体後も生涯スポーツや体力づくり、福祉的視点での介護予防やリハビリなど、健康づくりの拠点として重要な施設と考えている。

新山口駅北地区重点エリアの整備方針

新世紀クラブ 竹中 一郎

問 新山口駅北の西側、大規模遊休地を中心とする地域が指定されており、新年度予算には同エリア市街化調査研究事業費も計上されている。メッセ施設整備の要望もあるが、どのような整備イメージ・予算規模・財源措置をお考えか。

答 メッセ施設は、小郡都市核が産業交流拠点としての求心力を高めるための有意義な施設と認識する。福岡・北九州・広島といった3大経済圏の企業・物品・研究開発を誘引、結節できる機能施設という考えはある。事業費は数十億規模が多いようで、財源は補助金、交付金といった特定財源の確保に努める。



新山口駅北地区重点エリア

学校給食（米飯給食）について

至誠クラブ 伊藤 斉

問 本市の米飯給食の実施回数は、現在、徳地の週4回を除き、週3回実施となっている。食育の面からみると、御飯を主食にすることとは、栄養バランスの偏りをなくし、パンや麺に比べ、魚、肉などの野菜や野菜などの副菜をバランスよくとることができる。また、毎日食べている学校給食において、日本型食生活のような伝統あるすぐれた食文化を学び、継承を図っていくことが望まれている。さらには、地産地消の推進や食料自給率の向上の観点からも、米飯給食の推進が重要と思うが、今後のお考えを伺う。

答 教育委員会としては、日本の伝統料理や郷土料理など副食も伴う米飯については、児童生徒の健康や食育にも大きな役割を果たすものと認識をしております。地産地消を推進するためにも、米飯給食については、週4回の実施を目指して検討していく。

地方自治の本旨と憲法改正について

新世紀クラブ 小林 訓一

問 憲法第92条は「地方自治の本旨に基づいて法律でこれを定める」と規定している。地方自治の本旨とはどう解釈すべきか、また曖昧な表現だと思うが、地方から独自の憲法改正案を発信するために市長会へ提言する考えはないか問う。

答 地方自治は自分たちのことは自分たちで決め、自分たちで持続可能なまちのカたちをつくること、いわゆる地方の自立、自活。こうした自治権に基づく行政運営が保障される概念が地方自治の本旨と認識する。

地方自治の本旨、国と地方の役割を憲法に明記する必要性を強く感じていることから、憲法に係る市長会等の議論には積極的に参加していく考えである。

その他の質問

地域雇用創出推進費の活用
観光基本計画と広域観光協定等
行財政改革と職員給料カット

地域再生戦略策

新世紀クラブ 氏永 東光

問 平成18年度を基準として居住人口、232人、通行量、1748人、売り上げ3億円を目標年度平成23年度として5年間で増加させる事としている。その手段とし、国、県、市、民間が、26事業を行うが、中心市街地エリアにつき込む総投資額はいくらか。

答 都市福祉施設整備、住環境向上、商業活性化等へ総額約27億円、内訳は、民間が約14億円、市債が約5億円、国費が約7億円である。また、一の坂川総合流域防災事業等関連事業を含めると総投資額は約50億円程度である。

その他の質問

地域再生戦略策

- ・ 食料生産力増大
- ・ エネルギー政策
- ・ 教育振興策

平成21年度予算

- ・ 財政波及効果及び雇用効果
- ・ 地元企業優先策

- ・ 公共事業及び公共施設
- ・ 安心・安全の地域づくり

合併効果について

県都クラブ 伊藤 青波

問 新市が誕生して3年半このたび4回目の予算編成になるが、合併して3回の予算編成で、農業・林業・漁業対策でどのような施策事業を実施され、どのような成果があったのか。

答 農業施策については小規模な農業基盤整備の補助として、単市土地改良事業を進めている。

林業施策については、地のすぐれた森林資源を活かし、地域の活性化を目指す取り組みとして、森林セラピー推進事業に取り組んできた。

水産施策では、今年度から新たに漁業従事者の要望等を踏まえた単都市費による漁港内航路しゅんせつ等事業を進めている。

その他の質問

平成21年度当初予算

- ・ 基本的な考え方
- ・ 生活対策

山口市総合計画第2次実行計画について

- ・ 農業施策
- ・ 林業施策
- ・ 漁業施策

委員会活動報告

上程された議案を、所管の委員会に付託し、細部にわたる審査しました。審査の過程で特に議論となった点などについて掲載します。

総務委員会

田中 勇 (委員長)	幹也
佐田 誠二 (副委員長)	眞土 和男
氏永 東光	藏成 杉山
平田 悟	藤村 俊昭
重見 秀和	
山本 俊昭	

山口市過疎地域自立促進計画の変更について

議案第50号「山口市過疎地域自立促進計画の変更について」は、過疎地域である徳地地域の活性化を図るため必要な事業として、山口市過疎地域自立促進計画に、(仮称)やまぐちサッカー交流広場整備事業を加えようとするものとの説明があり、委員から多くの質問がありました。

まず、サッカー交流広場の運営主体をどうするのか、また地域が活性化するような交流の進め方については、どのように考えているかとの質問がありました。

執行部からは、当面は市の直営と考えているが、このたび整備を計画している施設は交流の増加による地



多くの質問があった委員会審査

域の活性化を目的としており、地域の方々もこの施設を核として自分たち何ができるかを模索されている状況にあることから、交流の進め方については地域の方々、関係団体と連携しながら検討していきたいとの答弁がありました。

次に、財政状況が厳しい中での中山間地域づくりを考える際に、どちらかという地域活性化に係るソフト事業よりも施設整備に係るハード事業が優先されているのではないかと、また各

地域から要望のあった施設整備をするものではないものについてどのように判断しているのかとの質問がありました。

りました。

執行部からは、施設等の整備によって地域の方々自身が施設等を活用して何かを生み出そうという気持ちがないければ活性化には結びついていけない、ソフトが伴っていないと意味がないことから、市としても単に施設整備をするのではなく、まず活性化に取り組む人がいて、施設をどう活性化に結びつけるかというソフトがあって、最後に施設というハードがあるという視点の中で、今後整備を進めていきたいとの考えが示されました。

これを受けて委員からは、この「人・ソフト・ハード」のうち、「人」の視点を大事にして、中山間地域の「人」からより広い意味での地域外の「人」にも結びつくような新たな視点で中山間地域づくりに取り組んでほしいとの意見がありました。

なお、総務委員会に付託された16件の議案のうち、議案第50号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

行政視察報告

1月14日から16日までの3日間、静岡県伊東市、東京都三鷹市、埼玉県飯能市を訪れました。

伊東市では行政改革の取り組みとして、「新公共経営システム（E・T・Oシステム）」について説明を受けました。伊東市では「現場主義」、「目的指向」、「意識改革」の3つをキーワードに抜本的な改革に取り組みられており、単に事務事業の削減を目的とせず、どれだけ効果を上げたかという成果で評価・判断するという考え方が参考になりました。三鷹市では、行政評価の取り組みとして作成されている「三鷹市自治体経営白書」について説明を受けました。計画策定前の情報開



飯能市職員からの説明

示、策定時の市民参加、策定後の報告といったところで常に情報を開示し、その開示された情報を元に市民と共にまちづくりを進めていくことではじめて協働が成し得るという理念は、本市においても重要な視点であると感じました。

飯能市では、中山間地域づくりの取り組みとして「飯能市山間地域振興計画」について視察しました。山間地域の中で、それぞれの地域特性を生かした主体的な取り組みに対してプロگرامメニューを設け、市が財政的、技術的支援を行うことにより、地域の活動を助長する仕掛け作りは、地域振興から地域経営へ視点を移すものであり、有効な取り組みだと感じました。

教育民生委員会

原 ひろ子（委員長）
依田 祐児（副委員長）
小林 訓二・武田 寿生
原田 清・伊藤 青波
瀧川 勉・河合 喜代

山口市地域包括支援センターの民間委託について

執行部から、高齢者の総合相談窓口である地域包括

支援センターの機能強化を図ることを目的に民間化準備を進めてきたとの説明がありました。

さらに、民間委託では、相談窓口の開設時間が拡大され、地域に密着したきめ細かな活動が展開できるようになり、市民に質の高いサービスを継続的に提供することが可能になるとの説明がありました。



山口市中央地域包括支援センター

具体的には、大殿・白石・湯田地区を担当地区とする「山口市中央地域包括支援センター」が平成21年4月1日から新たに開設される予定となっているとのこと。

委員からは、民間委託への検討の経緯と準備について質問がありました。

執行部から、民間委託に向けて検討したことは、市

及び出向職員含めて職員を将来にわたって人員配置できるかと、計画策定からサービス提供まで全体的に支援できる体制ができるかどうかの2点であり、いずれも、民間委託したほうがよいとの結論を得た。また、民間委託への準備として今後、市直営センターが統括機能を持つこと、職員の出向体制により、委託先の人材育成と確保を図った上で委託を行うとの説明がありました。

委員からは、民間委託で利便性が高まるので、他圏域でも積極的に進めてほしいとの意見と、一方で、行政が市民から遠くなる面も考えられるので、業務について今後も検証し続けてほしいとの意見がありました。

徳地地域拠点施設整備事業について

執行部から、徳地地域拠点施設整備事業は徳地島地区に地域内外の住民の交流と連携を活性化することを目的に拠点施設を整備する事業であるとの説明がありました。

委員から、事業内容の詳細

細について質問がありました。

執行部から、この施設では、地域特産物の販売、島地温泉を利用した施設、ミニスーパー、地域食材を利用した食堂の4つの機能をもつ予定であるとの説明がありました。

就学援助制度について

就学援助制度とは、小中学校に就学される児童・生徒が安心して学校生活が送れるよう、経済的な理由により学用品費や給食費などの負担が困難な世帯に対して援助を行う制度のことです。平成21年度から制度改正されます。

委員からは、改正内容の一つである認定基準の算定方法について世帯所得から世帯収入へ変更する理由について質問がありました。

執行部からは、国の就学援助制度の趣旨は生活保護に準ずる困窮者への支援という観点のため、生活保護の受給対象となる世帯収入額を基準としたとの説明がありました。

なお、本委員会に付託された19件の議案について

は、議案第1号、第2号、第3号、第5号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

請願の審査について

今定例会では、「山口市の就学援助制度の拡充を求める請願」が提出され、本委員会で審査しました。

紹介議員より、このたびの請願事項は、就学援助制度の認定基準の算定方法については従来どおり所得状況に応じた認定とし、また、給食費については支給対象者に全額を支給する措置が必要であり、さらに、財源についても国に求めていく必要があるとの説明がありました。

審査では、新たな認定基準の算定方法が妥当であるかどうかについて主に議論されました。

討論では、認定基準の算定方法は世帯の収入状況に応じた認定のほうが生活保護基準との整合性がとれ、より客観的で公平であるとの反対意見がある一方、認定基準の算定方法は所得状況に応じた認定のほうが生活実態に即しており、この

請願の趣旨は妥当であると賛成意見がありました。採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

環境上下水道委員会

有田	敦（委員長）	義弘
入江	幸江（副委員長）	欣知
野村	幹男・藤本	泉
山根	幹夫・原田	伊藤
須藤	泉一	

環境行政について

環境部から、山口市ごみ情報ダイヤル（083-902-0033）の運用開始について、ごみの分別方法をはじめ、市民生活に密着したごみに関する質問に答えるいわゆる専用電話によるワンストップサービスを提供し、市民の利便性向上とともに新たなニーズを把握する手段としても活用するとの報告がありました。

また、平成21年度における事業展開について地球温暖化対策の一環として、温室効果ガスの発生抑制に有効な新エネルギーである太陽光発電設備の普及を促進するため、市内の住宅への太陽光発電システムの設置に対し、市独自の設置費補助を行う住宅用太陽光発電

導入支援事業に新たに取組むとの説明がありました。



太陽光発電システムを設置した住宅

委員からは、ごみ情報ダイヤルの利用状況や太陽光発電システムの概要などについての質問があり、環境への負荷を低減する循環型社会の構築に向け、市民との情報共有に努めるため、新たなサービス、新たな事業については、市民への情報提供に積極的に取り組むよう意見がありました。

平成21年度予算等について

上下水道部から、水道事業会計の財政見通しについて、検針、窓口、料金徴収業務の包括的民間委託等による経費削減と平成19年度から3か年で実施している補償金免除繰上償還による償還利息の減から、資金不足を生じることなく事業運

営を行うことができる見通しとの説明がありました。

また、平成21年度から企業会計方式に移行する公共下水道事業予算については、事業の経営状況及び財政状況をより明確化し、使用料対象経費等を明らかにするとともに、汚水処理施設整備の柱となる公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に係る各種整備に取り組むとの説明がありました。

なお、環境上下水道委員会に付託された15件の議案については、議案第1号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

行政視察報告

1月28日から1月30日までの3日間、京都府京都市、大阪府大阪市、香川県丸亀市を視察しました。

京都市では、バイオマスに関する取り組みについて、京都市廃食用油燃料化施設でバイオディーゼルの燃料化事業を調査しました。一般家庭から排出される廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料として

再生、市のごみ収集車220台の燃料として利用しています。また、市民ボランティアを中心に市内1300箇所に廃食用油の回収拠点を設置されており、本市においても、京都市の協働の手法は参考とすべき点として、市民、事業者、行政の連携のもとで、環境の保全・創造に向けた取り組みを促進すべきと考えます。

大阪市では、下水道事業における環境政策について、大阪市津守下水処理場で消化ガス発電PFI事業を調査しました。



大阪市「消化ガス発電施設」

消化ガス発電は、下水汚泥のエネルギー利用として、温室効果ガスの排出抑制に効果のある利用方法であり、民間の資金力、技術力を活用するPFI手法は、今後の民間と行政の協働事業と

して有効な手法です。下水道事業は、水環境の改善を図りつつ、地球環境の改善にも積極的な事業運営を行うことが重要であると考えます。

丸亀市では、環境保全への取り組みについて、環境にやさしい事業所登録制度を調査しました。この制度は、事業所内での環境意識の向上に効果的で、本市において、事業者が地域社会の一員として自らの事業活動において積極的に環境に配慮し、環境負荷を可能な限り少なくするような自主的な取り組みを推進する必要があります。

経済建設委員会

兼村 幹男（委員長）
 新宅 儀次郎（副委員長）
 浅原 利夫・竹中 一郎
 右田 芳雄・山田 昌治
 菊地 隆次・村上 満典
 須子 藤吉 吉明

農地を取り巻く

情勢について

農地の基盤整備には地権者に費用負担があり、これを軽減するかつての事業の要件は大規模農業者に貸すことであった。そのため多くの地権者が自分で農業を

行うことが可能であっても農地を貸している状態となっている。現行の制度では大規模農業者が75%以上の農地を借り受けた場合には促進費を受給することができ、地権者に対する給付制度はないため、地権者から不満の声が上がっているが農業委員会の考え方について質問がありました。

執行部から、農地の利用権設定件数が非常に増加している状況は認識している。利用権の設定促進や農地流動化の促進の中で、貸し手、借り手の実態について農政活動の課題として農業委員会の中で協議いただくと考えているとの説明がありました。

これを受け委員から、地権者の保護対策を立てないと今後さらに荒廃地域が増加することになると思われるため、農業委員会においても取り組んでいただきたいとの意見がありました。

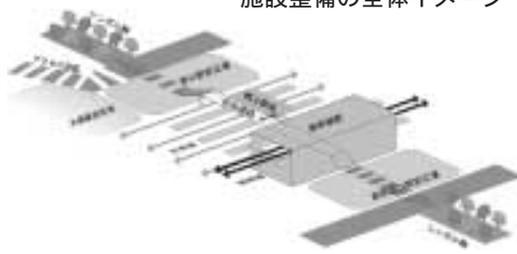
新山口駅ターミナルパーク整備について

「新山口駅ターミナルパーク整備構想」において先

導的な基盤整備として位置づけられた表口駅前広場、自由通路、アクセス道路などの各施設の基本的整備内容について示した「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」が2月に策定されたところです。

このたびの委員会審査において、JR西日本との負担のあり方やアクセス道路の整備などについて質問が出され、議論が行われました。

施設整備の全体イメージ



観光における交通政策について

本市の観光資源は広範囲に点在しており、その観光資源を有機的に結びつけ、移動を円滑にするため交通

政策と連携した取り組みが必要である。来年度策定される観光基本計画において交通政策について言及する必要があると考えるがいかがかとの質問がありました。

執行部から、観光基本計画の策定は山口大学と連携し、現在各種アンケートを行っている。その分析結果をもとに現状把握と課題を抽出する。観光における交通政策は大変重要であると認識しており、分析結果をもとに、目指す方向に対して具体的なプランを考えていくこととしている。プランの作成に当たっては、観光客や市民にとって利用しやすい、使いやすいものとするため、交通政策を所管する部署や交通事業者と十分に連携していきたいとの説明がありました。

既存施設の長寿命化計画の策定について

老朽化した施設の修繕計画を立てる長寿命化計画の策定は、平成21年度はどの範囲を対象に取り組まれるのかとの質問があり、執行部から、市内に15m以上の橋梁が210橋あり、その

うちの約70橋を調査するとの説明がありました。

また、橋梁だけでなく、とだが、道路、河川、港湾、公営住宅まで含めて策定する必要があるのではないかと質問があり、執行部から道路に限らず市営住宅など、既存施設の維持補修を進める方向に転換しつつある。生活道路については、このたびの補正予算に景気対策として計上しており、人によさしい道路の整備に力を入れていく。指摘を受けた点については、既存施設を活用しながら研究していくとの説明がありました。



経済建設委員会の審査風景

なお、経済建設委員会に付託された12件の議案については、議案第1号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

会派等活動報告

新世紀クラブ

光也生 東幹寿 幹男 義
 永成 武田中 野村本
 氏藏 田中 藤本
 (代表) 悟 利夫 幹訓 一祐 清夫
 平田 浅原 兼村 小林 中 依田 原田 山根

討論の概要

新年度予算

市長自ら「地域経済活性化・生活者支援対策に配慮した積極型予算」と説明されていますように、投資的経費を対前年比12・6%、金額にして約12億円増額されるとともに、保育料の軽減や二次病院群輪番制病院への支援による医師確保対策の充実、消防出張所の整備による安心安全の確保にも意を払われるなど、経済活性化と市民の目線、市民の声を意識したバランスある予算と評価するものであります。

これとともに、従来からの重点施策の順位を入れ替えられた、すなわち、「市民の生活満足感向上」を第一とされたこと、このこと

は、これからの市長の政治姿勢を象徴するものであり、現下の社会経済情勢を的確に捉えた対応であると評価するものであります。



整備が期待される新山口駅

阿東町との合併

市長の目指しておられる広域県央中核都市づくりの一過程であり、最終的には防府市との合併という思いは共有しております。

また、国の地方財政対策が厳しさを増す中、小規模自治体が直面する閉塞感は肌で感じるところであり、その点において、阿東町が合併協議を本市に申し込まれた思い、事情も十分に理解をいたしております。

次のステップである任意協議会においては、このよ

うな市長の思いを市民と共有する作業が中心になるものと考えるところであり、しっかりとした議論を積み重ねていただきたいと思います。同時に、国の財政支援は重要な要素でありますので、ポスト合併新法の動向把握と情報提供をお願いするものであります。また、今後の合併協議に対応していくため、本質的かつ現実的な議論を深めてまいりたいと思います。

議案第50号

議論のなされた「サッカー交流広場」については、旧八坂中学校の卒業生を中心に「むらづくり協議会」を設置され、その活用方を真剣に検討されてきたと聞き及んでおります。そうであれば、このたび地元として「サッカー交流広場」に望みを託された思いは、市議会としてもしっかりと受け止めるべきであると考えられるものであります。

当然、そのためには、市、県サッカー協会といった関係団体のサポートが不可欠であります。この点に關しましては、4月に「中山間地域活性化推進室」を副

市長直轄の組織として立ち上げられるということであり、その施策に期待したいと思います。



「サッカー交流広場」の現地視察

請願については反対

就学援助制度改正にあたっては、「就学援助適正化検討委員会」が組織され、同委員会からの提言を真摯に受け止め、最大限尊重した内容になっていること。

また、改正に伴う激変緩和措置として、例えば、所得での1・3倍は収入では1・87倍にあたるとの理由から、判定基準を収入の1・3倍、1・5倍、1・87倍の3段階に区分し、これまでの支給対象者を全員対象としていること、さらには収入の1・3倍までは他市に先駆け支給の上乗せをしていること。

これらのことから、就

学援助制度の改正は適切に行われていると考えます。また税金の再配分に対する市民の公平感、信頼感の視点からも、的確に対応していると考えますことから、今回の請願については反対とするものです。

県都クラブ

青波 芳雄
 (代表) 欣知 伊藤 敦 眞昌 昌治
 原田 有山 杉山 山田

平成21年 1月20日から 21日の2日間、会派行政視察を行いました。

まず、人吉市(熊本県)では、「ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン」と題しまして年間を通じた観光政策の中身について先進的な例を学んで参りました。もともと県を中心に熊本県全体の観光政策が実施されているようであるが、毎年安定した観光客数を維持しており、魅力満載であると考えます。また九州新幹線の開通も見越した観光戦略は、山口県の大きなライバルとの印象を受けました。

次に、熊本市では、「魅力ある熊本駅周辺のまちづくり」と題しまして、平成23年春の九州新幹線鹿児島ルートの新線開通に向け



人吉市役所前

て、熊本駅周辺地区を「出
会いとふれあいの副都心」
として、県都の陸の玄関口
に相応しいまちづくりを推
進しているということと、
新山口ターミナルパーク整
備事業と考え方や立地条件
等が非常に参考になると考
え研究を深めてまいりまし
た。この事業は全体で18
00億円規模であります
が、県が県の玄関口として
考え、中心となつて取組ん
でいるものであるところが
本市との大きな違いである
と考えます。九州新幹線開
通に本市が埋没することの
ないよう努力したいと思
います。

また、熊本市では熊本城
復元整備事業についても学
んでまいりました。

*詳細は山口市議会ホーム
ページを御覧ください。

山口未来クラブ

重見 秀和(代表)
入江 幸江・新宅儀次郎
瀧川 勉

山口未来ク
ラブでは自治
政策特別講座
「世界的不況と
自治体財政」
と題した研究
会に参加して、2日間勉強
をさせて戴いた。

主な中身としては、財政
健全化法におけるチェック
ポイントと財政運営という
ことで、財政健全化制度に
ついてと、健全化の判断指
標について説明を受けた。
また予算の執行結果として
まとめられる決算において
は、財政分析を行うため決
算カードの読み方が重要で
あるとのことであった。決
算状況を見るには状況調査
票(性質別歳出、目的別歳
出状況)までチェックする
必要があるとのことであつ
た。

地方債の動向と自治体財
政というテーマの研修で
は、地域経済対策は公共工
事中心の従来型景気対策の
是非があり、家計消費拡大
のための減税、給付金交付
のこの二つの手法を結合し
た新たな手法で景気対策を
地方が行う意味があるとの
ことであつた。全国から



サッカー場予定地に立つ
3人の議員

134議会、247名の参加
があり大変有意義な研修で
あつた。山口未来クラブと
して今後の予算決算の審査
に役立てていきたい。

旧八坂中学校を
視察
3月議会に廃
校跡地利用とし
てサッカー場の
整備が提案され
た徳地の旧八坂中学校を視
察しました。グラウンドは
サッカー場とスタジアムを
整備するにはぎりぎりの広
さであり、選手が走り込め
るのかとの疑問も。

周辺住民の方々の話で
は、つい最近初めてあつた
とのことでした。「サッカ
ー場では通過するだけ、そ
れよりも地元のお年寄りが
交流したり元気になれるよ
う、なじみのあるものに有
効活用を希望する」と話し
ていました。

日本共産党

須藤 果一(代表)
河合 喜代・菊地 隆次

市民クラブ

藤村 和男(代表)
須子藤吉明

1年2カ月、
32回の協議を重
ね議員自らが条
文を作成した議
会基本条例が全
員の賛成をもつ



市民の要望を市長に届ける
公明党市議団

県が財政難を
理由に一部自己
負担及び償還払
い方式の導入を
検討していた
「福祉医療費助
成制度」の見直しについて、
公明党は、1月26日に渡辺
市長に対し県に強く撤回を
求めるよう申し入れをした。
影響を受ける山口市民は、
1万5千人以上にものぼり、
障害者団体を始め利用者・
関係者から現状維持を求め
る意見や要望が相次いでい
た。2月17日の県の決定を
受け、渡辺市長は、市独自
の政策で関係者の負担分を
肩代わりする意向を示して
いる。

公明党

佐田 誠二(代表)
原 ひろ子・村上 満典

至誠クラブ(非会派)

伊藤 育(代表)

3月定例会に提
案された議案のう
ち、議案第50号を
除き、残りの議案
についてはすべて
賛成しました。議
案第50号については、徳地
八坂に総額で約5億7千万
円かけて人工芝サッカー場
を造るもので反対しました。

山本会(非会派)

山本 俊昭(代表)

(仮称)やまぐち
サッカー交流広場
整備事業に賛成
本事業は、徳地
地域の活性化策と
して英断である。

県中央核都市づくりの地元
要望も活かす適切な事業と
いえる。地域や利用団体の
活用で成果を期待する。

て成立した。分権時代にあ
つて、改めて議会、議員の
役割や責務は何かを問い、
20条からなる条文に集約し
た。県下では初めての策定
となつた。この条例は、現
議員のためだけでなく、
今から議員になろうと考
える人や何よりも市民の皆
さんが議事を監視する或いは
市議会選挙のときの判断基
準となるものとなっている。
次は政治倫理条例制定に
向けて頑張りたい。

議会Q&A 「議会基本条例」 ってなに？

議会基本条例とは、議会や議員の活動原則や責任など議会に関する基本的事項について定めた条例です。

平成18年5月に北海道栗山町議会が全国初の議会基本条例を制定し、その後、三重県議会（平成18年12月施行）、三重県伊賀市議会（平成19年2月施行）などが制定しています。

このような議会基本条例が制定されるようになった背景には近年の地方分権改革によって、自治体の権限が拡大したことに伴い、議会の役割や責務が大きくなってきていることなどがあげられます。

山口市議会では、これまで取り組んできた議会活性化の成果を継承、発展させ、分権時代における議会としての権能を十分に発揮し、その責任が果たされるよう「山口市議会基本条例」を制定しました。

中国地方では、松江市議会、出雲市議会ですでに制定されていますが、山口県内では初の議会基本条例となります。



平成21年3月定例会最終日（3月18日）に全員が起立して議会基本条例に賛成し、可決しました。

市議会からのお知らせ

～「議会改革フォーラムを開催します」～

山口市議会では、議会の役割や責任を明確にし、そのあるべき姿を定める「山口市議会基本条例」を平成21年3月定例会において全会一致で可決し、制定しました。

今回のフォーラムは山口県内では初となる議会基本条例について多くの市民のみなさんに知っていただき、議会活動の情報発信を目的に開催するものです。

なお、当日は、前鳥取県知事で、現在、慶応義塾大学法学部政治学科教授 片山善博氏の基調講演を予定しています。

市民のみなさんのご参加を心よりお待ちしております。

議会改革フォーラムのご案内

日時 平成21年5月9日(土)
午後1時30分～午後3時30分

場所 ニューメディアプラザ山口
多目的シアター

定員 250人

入場無料

基調講演内容
「基本条例と自治体・議会」



片山善博氏

平成21年6月定例会日程（予定）のお知らせ

月日	曜	日 程	備 考
6月8日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
15日	月		
16日	火	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
17日	水		
19日	金	教育民生委員会 環境上下水道委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
22日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
25日	木	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

編集体制を変更し4年目となる今年度に、より読みやすくとの思いで、文字の大きさを大きくし、段組みも6段から5段へ、ページ数も12ページから16ページに増やし、更に熱心に編集作業を行っています。

編集後記

石村 太郎（再任）

人権擁護委員の候補者の推薦について

- 委員長 野村 幹雄
副委員長 右田 芳光
委員 田中 永東
委員 原田 清勇
委員 有田 清
委員 新江 敦
委員 菊地 儀次郎
委員 原隆子

編集委員

会だよりを目指して努力します。ご意見・感想をお待ちしています。

この広報紙は再生紙を使用しています。